

第25回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連結計算書類の連結注記表
株主資本等変動計算書
計算書類の個別注記表

(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

株式会社 f o n f u n

連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」および計算書類の「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.fonfun.co.jp/>）に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。書類中の金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
	千円	千円	千円	千円	千円
当 期 首 残 高	2,391,985	785,941	△2,474,318	△174,421	529,187
当 期 変 動 額					
親会社株主に帰属 する当期純利益			41,414		41,414
自己株式の取得				△189	△189
減 資	△2,291,985	2,291,985			-
欠 損 填 補		△2,470,626	2,470,626		-
当期変動額合計	△2,291,985	△178,641	2,512,041	△189	41,225
当 期 末 残 高	100,000	607,299	37,723	△174,610	570,413

	純資産合計
	千円
当 期 首 残 高	529,187
当 期 変 動 額	
親会社株主に帰属 する当期純利益	41,414
自己株式の取得	△189
減 資	-
欠 損 填 補	-
当期変動額合計	41,225
当 期 末 残 高	570,413

〈連結注記表〉

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

i) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	1社
会社の名称	(株)FunFusion

ii) 連結子会社の事業年度に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

iii) 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
その他有価証券	時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品	先入先出法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。
仕掛品	先入先出法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却方法

- ①有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|-----------|--------|
| 建物 | 8年～15年 |
| 工具、器具及び備品 | 4年～10年 |
- ②無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて見込利用可能期間（5年以下）による定額法を採用しております。

(4) 繰延資産の処理方法

株式交付費 3年間の定額法により償却を行っております。

(5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込み額を基準として、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その投資効果の発現する期間を個別に見積り、5年～8年の合理的な期間で均等償却を行っております。

(8) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(1) 前連結会計年度において営業外費用その他に含めておりました雑損失(前連結会計年度436千円)については、重要性が高まったため、当連結会計年度においては区分掲記しております。

(2) 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度から適用し、連結注記表に(会計上の見積りに関する注記)を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

のれんの回収可能性

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度
のれん	195,062千円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、のれんについて5～8年以内の合理的な年数で定額法により償却を行っております。のれんの回収可能性については、対象となる事業の業績や事業計画等を基に検討しており、将来において当初想定した収益等が見込めなくなり、減損の必要性を認識した場合には、当該連結会計年度においてのれんの減損処理を行う可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産及び担保付債務

①担保に供している資産

定期預金 126,021千円

②担保付債務

短期借入金 40,000千円

長期借入金 15,500千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 124,576千円

(3) 金額は千円未満を切捨て表示しております。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	3,380,920株	－	－	3,380,920株

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	44,581株	350株	－	44,931株

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金、並びに短期貸付金及び長期貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に各担当役員へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

投資有価証券は、時価のあるものについては市場価格の変動リスク、時価のないものについては当該企業の経営成績等により減損のリスクに晒されておりますが、定期的に時価等の把握を行っております。満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

長期未収入金は、個別に折衝し、入金日を約定し回収を図るもの及び回収の努力をしておりますが回収にある程度期間を要するものがあります。長期未収入金に対して、回収可能性を吟味し個別に貸倒引当金を設定しております。

営業債務である買掛金並びに未払金は、ほぼ全てが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金には主に営業取引に係る資金調達であります。

法人税、住民税（都道府県民及び市町村民税をいう。）及び事業税の未払額である未払法人税等は、その全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

また、これら営業債務、借入金及び未払法人税等の金銭債務は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画表を作成する等の方法により管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。詳細につきましては、「(注) 2.」をご参照下さい。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	531,249	531,249	—
(2) 売掛金	103,423		
貸倒引当金	△172		
差引	103,251	103,251	—
(3) 短期貸付金	230	230	—
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	5,000	4,997	△2
(5) 長期未収入金	780,108		
貸倒引当金	△780,108		
差引	—	—	—
資産計	639,731	639,729	△2
(6) 買掛金	18,240	18,240	—
(7) 短期借入金	54,162	54,162	—
(8) 未払金	14,800	14,800	—
(9) 未払法人税等	290	290	—
(10) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	186,791	183,865	△2,925
負債計	274,283	271,358	△2,925

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

債券の時価は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 長期未収入金

長期未収入金は、回収可能性を適切に見積り、貸倒引当金を計上しているため当該帳簿価額によっております。

負債

(6) 買掛金 (7) 短期借入金 (8) 未払金 (9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	0
合計	0

非上場株式については、市場価額がなく、かつ、将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注) 3. 金融債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	531,249	—	—	—
売掛金	103,423	—	—	—
短期貸付金	230	—	—	—
投資有価証券	—	—	5,000	—
長期未収入金(※)	2,400	9,600	12,000	418,733
合計	637,304	9,600	17,000	418,733

(※) 長期未収入金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないもの(337,375千円)については、償還予定額には含めておりません。

(注) 4. 借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	54,162	—	—	—
長期借入金	55,320	131,471	—	—
合計	109,482	131,471	—	—

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 170円99銭
1株当たり当期純利益 12円41銭

(期中平均発行済株式総数による)

※ 1株当たり当期純利益算定上の基礎は次のとおりであります。

連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	41,414千円
普通株主に帰属しない金額	—千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	41,414千円
普通株式の期中平均株式数	3,336,248株

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(2020 年 4 月 1 日から
2021 年 3 月 31 日まで)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	千円 2,391,985	千円 785,941	千円 785,941
当 期 変 動 額			
当 期 純 利 益			
自己株式の取得			
減 資	△2,291,985	2,291,985	2,291,985
欠 損 填 補		△2,470,626	△2,470,626
当 期 変 動 額 合 計	△2,291,985	△178,641	△178,641
当 期 末 残 高	100,000	607,299	607,299

	株 主 資 本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
当 期 首 残 高	千円 △2,470,626	千円 △2,470,626	千円 △174,421	千円 532,878
当 期 変 動 額				
当 期 純 利 益	20,234	20,234		20,234
自己株式の取得			△189	△189
減 資				-
欠 損 填 補	2,470,626	2,470,626		-
当 期 変 動 額 合 計	2,490,860	2,490,860	△189	20,045
当 期 末 残 高	20,234	20,234	△174,610	552,924

	純資産合計
当期首残高	千円 532,878
当期変動額	
当期純利益	20,234
自己株式の取得	△189
減資	－
欠損填補	－
当期変動額合計	20,045
当期末残高	552,924

〈個別注記表〉

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
その他有価証券	時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

- ① 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|-----------|--------|
| 建物 | 8年～15年 |
| 工具、器具及び備品 | 4年～10年 |
- ② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて見込利用可能期間（5年以下）による定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費 3年間の定額法により償却を行っております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込み額を基準として、当事業年度に負担すべき額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とみなす方法）の計算方法による退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その投資効果の発現する期間を個別に見積り、5年～8年の合理的な期間で均等償却を行っております。

(6) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度から適用し、個別注記表に（会計上の見積りに関する注記）を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

連結注記表に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産及び担保付債務

①担保に供している資産

定期預金 126,021千円

②担保付債務

短期借入金 40,000千円

長期借入金 15,500千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 123,196千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 8,779千円

短期金銭債務 1,365千円

(4) 金額は千円未満を切捨て表示しております。

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業収益取引高 27,308千円

営業費用取引高 10,504千円

営業取引以外の取引高 20,581千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における自己株式の種類及び株式数 普通株式 44,931株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金 238,904千円

減価償却超過額 1,329千円

貸倒引当金繰入限度超過額 267,985千円

投資有価証券評価損 39,996千円

関係会社株式評価損 45,059千円

退職給付引当金 6,550千円

その他 7,002千円

繰延税金資産小計 606,827千円

評価性引当額 △606,827千円

繰延税金資産合計 ー千円

8. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関連会社	(株)武蔵野	被所有 直接39.5%	主要株主 筆頭株主	ポイスメール 事業の 回収代行 (注1)	89,493	売掛金	15,991
子会社	(株)FunFusion	所有 直接100%	役員の兼任 役務の提供	経営指導料 の受取 (注2)	18,600	流動資産 その他	1,705

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引条件は一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。

2. 経営指導料については、業務の内容を勘案して決定しております。

3. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 165円75銭
- (2) 1株当たり当期純利益 6円07銭

(期中平均発行済株式総数による)

※ 1株当たり当期純利益算定上の基礎は次のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	20,234千円
普通株主に帰属しない金額	－千円
普通株式に係る当期純利益	20,234千円
普通株式の期中平均株式数	3,336,248株

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。